

平成30年度

地方創生推進交付金

事業評価書

三重県明和町

地方創生推進交付金事業 事業評価書

作成日 平成31年4月11日

事業分野	②観光振興(DMO)等の観光分野				
事業名	ヘルスツーリズム導入による自治体連携 健康づくりのまち推進事業				
事業期間	始期 平成30年4月	～終期 平成31年3月			
担当課・係	健康あゆみ課	記入者 西村 恵美	内線 154		

事業の目的	<p>明和町の特色ある地域資源を活用し、健康増進に資するプログラムを開発し、提供していく。地域住民がそのプログラムで健康課題を解決し、健康なまちづくりが推進され、その明和町に地域住民が誇りを持っていく。そして、その健康プログラムに観光客が参加できる魅力的なヘルスツーリズム商品を開発していく。</p> <p>このような健康プログラムを継続的に開発し、供給していくサービス・体制・組織を構築するものである。さらに、地域の関係団体と連携して、医科学的根拠を収集し、健康増進につながる食事メニュー・体験プログラムを開発・提供できる「明和型ヘルスツーリズム」の確立を目指す。</p> <p>また、明和町総合戦略では「活力あるまちづくり」「住みたいと思うまちづくり」「一貫した子育て施策のあるまちづくり」「町の特色を生かしたまちづくり」を目標としており、子どもから高齢者までが住みやすい町づくりを目指す。</p> <p>その結果、町民・観光客の健康増進と観光の振興に一体的に取り組むことで、「町民の健康増進」「医療費削減」「新産業の創出」を目的とする。</p>					
	<p>明和町においても健康づくりに対する町民の要望も増えており、既存の事業のほか、参加者が可視化できるイベントを計画することも必要である。平成28年度に計画した「明和町おとな元気計画(国民健康保険データヘルス計画)」では、町内における糖尿病、高血圧といった生活習慣病による医療費の増大が示されており、地域住民の健康意識の向上、健康増進が緊急の課題になっている。</p> <p>また、明和町では史跡斎宮跡はあるが観光来訪者数の伸び悩みは大きな課題であり、観光客を呼び込むためのコンテンツづくり・しきみづくり、地域資源を活用した経済効果を呼び込む観光商品づくり・しきみづくりが必要である。</p>					

個別事業名	事業の評価						事業内容の詳細	
	事業費及び評価 事業費は単位:千円		平成30年度 事業費 政策5原則評価					
	事業費	自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価	
ヘルスツーリズム推進事業	国庫補助金 県支出金 起債 その他() 一般財源	7,499 7,500	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	B	
	事業費計	14,999	2	3	2	2	3	
おとな元気教室事業	国庫補助金 県支出金 起債 その他() 一般財源	1,772 1,773	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	A	
	事業費計	3,545	2	3	3	2	3	
健康づくり推進個別啓発事業	国庫補助金 県支出金 起債 その他() 一般財源	2,327 2,327	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	B	
	事業費計	4,654	2	2	2	2	3	
健康づくりのまち構築事業	国庫補助金 県支出金 起債 その他() 一般財源	486 486	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	A	
	事業費計	972	2	3	3	2	3	
子育て支援モバイルサービス事業	国庫補助金 県支出金 起債 その他() 一般財源	579 580	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	A	
	事業費計	1,159	1	3	3	3	3	
事業費合計		25,329	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入					

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.13.13 (委託料)	14,998,232	ヘルスツーリズム導入による自治体連携 健康づくりのまち推進事業
2.1.13.8 (報償費)他	3,544,894	おとな元気教室事業
2.1.13.13 (委託料)他	4,653,479	健康づくり推進個別啓発事業(がん検診等の個別受診券発券業務等)
2.1.13.13 (委託料)	972,000	健康づくりのまち構築事業(支え合いの地域づくり)
2.1.13.13 (委託料)	1,158,840	子育て支援モバイルサービス(情報発信システム)

評価視点	評価コメント		
事業構成の妥当性	国も健康寿命延伸産業の育成を支援していることから、町ではヘルスケアビジネスにおける地域資源を活用したヘルスツーリズムを推進していくことを重点事業として捉えている。ヘルスツーリズムは、町民の健康増進はもちろん、地域資源を活用した観光振興による経済効果拡大による雇用の創出、地域コミュニティの活性化、健康寿命の延伸による医療費の抑制が期待できる分野である。		
総合戦略で設定したKPIとその達成度	①	【KPI】健康プログラム開発件数 3件以上	【達成度】 100% 大仏山の遊歩道が完成し里山健康プログラムも含め3つのプログラムが完成した。
	②	【KPI】ヘルスケアビジネス参画事業者数 3件以上	【達成度】 100% ヘルシーメニュー開発店舗数が9店舗、健康プログラムにかかわってもらえる事業所が2か所となった。
	③		
	④	【KPI】	【達成度】
地方創生推進に関する貢献度	健康プログラムは杜・海辺・里山体験の3種類を開発し、ヘルシーメニュー開発協力店が9店舗となり一定のヘルスツーリズムの認証制度を受けられるまでは完成した。町民への周知はこれからであるが、ヘルスツーリズムを推進していく土台となる一般社団法人による組織も立ち上がった。 その他の健康づくり事業についても、地域で支え合うまちづくりを中心に、健康づくりを広め健康寿命の延伸につながっていると考える。		
総合評価 (今後の展開など)	健康プログラム、ヘルシーメニューの開発を行う中で明和型ヘルスツーリズムの基礎的なものができた。モニターツアーを行い来訪者へのおもてなしにはまだまだ不足する点があることがわかった。今後、商品としてプログラムを売っていくためには、内容をさらに見直しきめ細かな対応が必要と考える。 人材育成では、地域の健康づくりをすすめていく自主的なグループができ、今後もヘルスツーリズムの活動に協力してもらえるようになった。しかし、健康プログラムを中心となってすすめていくセラピーガイドの人材が不足しているため、今後も人材育成研修を継続していく。 また、町内でもヘルスツーリズム自体を知らない人ばかりなので、このプログラムを町民へ情報発信し、町民が活用することで町民の健康増進をすすめていく。明和町と言えば「健康」と言われるような地域づくりをすすめ、町外からの利用者が増え、観光振興にも寄与するヘルスツーリズム事業を今後もさらに推進していく。		

今後の見直し等について

地方創生推進交付金事業 事業評価書

作成日

平成31年4月22日

事業分野	②観光振興(DMO)等の観光分野					
事業名	産学官連携 地域資源開発展開プロジェクト					
事業期間	始期	平成30年4月	～終期	平成31年3月		
担当課・係	防災企画課企画情報係	記入者	朝倉 正浩	内線	705	

事業の目的	国史跡斎宮跡がある三重県明和町の観光来訪者数の伸び悩みは、当町の大きな課題となっている。平成27年には「祈る皇女斎王のみややこ 斎宮」が日本遺産に認定され、まちづくりの核として期待されているほか、実物大復元建物も完成するなどハード整備は整いつつある。 観光施策については町行政のほか、観光協会や特産品振興連絡協議会、斎宮跡協議会などさまざまな団体が連携して観光施策を展開しているが、より効果的な施策推進のため「明和町版観光DMO」の設立に向けて取り組みを進めすることが重要と考えている。 また、観光につながる特産品開発を今後も継続して取り組むことにより新たな雇用創出の機会となるほか、特産品づくりに関わる移住者も期待できることから、移住定住の取組もあわせて進めが必要となっている。
現状と課題	加速化交付金で実施した産学官連携日本酒プロジェクトの日本酒については、現在のところ順調に進んでいる。他の特産品や観光振興と併せて「観光DMO」の役割は重要となっており、そのあり方や組織形態なども引き続き検討しなければならないが、中核を担う人材確保が課題となっている。 また、空き家を活用した移住定住施策などをあわせて進めることにより、魅力あるまちづくりの創造が必要となっている。 観光振興のためには、いまだ引き出し切れていない地元にある地域資源を最大限活用することが必要であり、行政や事業者が個々に取り組むのではなく、地域を挙げて取り組むことが必要となっている。

個別事業名	事業の評価						事業内容の詳細	
	事業費及び評価 事業費は単位:千円	事業費	平成30年度 政策5原則評価					
			自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価
大学共同研究事業	国庫補助金	5,622						A
	県支出金							
	起債							
	その他()							
観光DMO体制整備事業	一般財源	5,622	3	3	3	2	2	B
	事業費計	11,244						
	国庫補助金	1,400						
	県支出金							
移住定住促進事業	起債							
	その他()							
	一般財源	1,400	2	3	2	2	3	B
	事業費計	2,800						
	国庫補助金	148						
	県支出金							
	起債							
	その他()							
	一般財源	149	3	2	2	2	1	B
	事業費計	297						
	国庫補助金							
	県支出金							
	起債							
	その他()							
	一般財源							
	事業費計							
	国庫補助金							
	県支出金							
	起債							
	その他()							
	一般財源							
	事業費計							
事業費合計		14,341	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入					

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.13.11 (需要費)	606,252	チラシ・パンフレット、ポスター作成。イベント事務品など購入
2.1.13.13 (委託料)	13,438,104	大学研究委託、プロモーション委託、観光DMO体制整備委託
2.1.13.14 (使用料及び 賃借料)	297,000	移住フェア等出展料

評価視点	評価コメント		
事業構成の妥当性	観光振興に向けて3つの事業を基に観光DMOの設立に取り組んだ体制は妥当と考える。		
総合戦略で設定したKPIとその達成度	設定値	① 【KPI】年間観光消費額 146,000千円以上	【達成度】 未測定
		② 【KPI】特産品登録数 年間1件	【達成度】 年間1件 100%
		③ 【KPI】観光入込客数 25万人	【達成度】 227,176人(平成30年度) 90.9%
		④ 【KPI】	【達成度】
地方創生推進に関する貢献度	規模は別として観光DMOの設立は当地域においても必要であり、それぞれのプロジェクトが地域に与える影響は大である。また、この取り組みを通じて明和町の活性化や移住定住も取り組むことから地方創生に対する貢献もできると考える。		
総合評価 (今後の展開など)	「産学官連携日本酒プロジェクト」を継続実施し、地域に定着させる取り組みは順調に進んでおり、一般社団法人 神都の祈りも設立され、すでに独立して運営している。観光DMOの体制整備には観光関係団体や特産品振興団体など地域の参画が不可欠であり、地域と連携しながら事業を推進していく。		

今後の見直し等について	現在の推進交付金は平成30年度が最終年度であり、今後は既に承認されている新事業により観光DMOの推進・強化に向けて取り組んでいく。
-------------	---

地方創生推進交付金事業 事業評価書

作成日

平成31年4月11日

事業分野	②観光振興(DMO)等の観光分野				
事業名	ヘルスツーリズム導入による自治体連携 健康づくりのまち推進事業				
事業期間	始期 平成30年4月	～終期 平成31年3月			
担当課・係	健康あゆみ課	記入者 西村 恵美	内線 154		

事業の目的	明和町の特色ある地域資源を活用し、健康増進に資するプログラムを開発し、提供していく。地域住民がそのプログラムで健康課題を解決し、健康なまちづくりが推進され、その明和町に地域住民が誇りを持っていく。そして、その健康プログラムに観光客が参加できる魅力的なヘルスツーリズム商品を開発していく。このような健康プログラムを継続的に開発し、供給していくサービス・体制・組織を構築するものである。さらに、地域の関係諸団体と連携して、医科学的根拠を収集し、健康増進につながる食事メニュー・体験プログラムを開発・提供できる「明和型ヘルスツーリズム」の確立を目指す。 また、明和町総合戦略では「活力あるまちづくり」「住みたいと思うまちづくり」「一貫した子育て施策のあるまちづくり」「町の特色を生かしたまちづくり」を目標としており、子どもから高齢者までが住みやすい町づくりを目指す。 その結果、町民・観光客の健康増進と観光の振興に一体的に取り組むことで、「町民の健康増進」「医療費削減」「新産業の創出」を目的とする。
現状と課題	明和町においても健康づくりに対する町民の要望も増えており、既存の事業のほか、参加者が可視化できるイベントを計画することも必要である。平成28年度に計画した「明和町おとな元気計画(国民健康保険データヘルス計画)」では、町内における糖尿病、高血圧といった生活習慣病による医療費の増大が示されており、地域住民の健康意識の向上、健康増進が緊急の課題になっている。 また、明和町では史跡斎宮跡はあるが観光来訪者数の伸び悩みは大きな課題であり、観光客を呼び込むためのコンテンツづくり・しきみづくり、地域資源を活用した経済効果を呼び込む観光商品づくり・しきみづくりが必要である。

個別事業名	事業の評価						事業内容の詳細	
	事業費及び評価 事業費は単位:千円	平成30年度						
		事業費	政策5原則評価	自立性	将来性	地域性		
ヘルスツーリズム推進事業	国庫補助金	7,499					・ヘルスツーリズム組織・拠点づくり ・地域住民の健康づくり、観光まちづくりへの参加気運づくり ・ヘルシーメニューづくり、パンフレット作成 ・セラピーガイド人材育成 ・健康プログラム開発、モニターツアー、ファムトリップ実施、商品化、認証制度取得準備	
	県支出金							
	起債							
	その他()							
おとな元気教室事業	一般財源	7,500					A	
	事業費計	14,999		2	3	2		
健康づくり推進個別啓発事業	国庫補助金	1,772					・脳トレ、筋力アップによる健康づくりの教室開催 ・体力測定による評価 ・マスターーズコース実施による人材育成 ・地域の公民館、コミュニティセンターでの教室開催により、健康意識を向上し地域の交流を深める	
	県支出金							
	起債							
	その他()							
健康づくりのまち構築事業	一般財源	1,773					B	
	事業費計	3,545		2	3	3		
子育て支援モバイルサービス事業	国庫補助金	2,327					・町民の健康増進を目的にがん検診や歯周病検診などの受診率向上のため個別受診券や案内チラシを作成し受診勧奨する。	
	県支出金							
	起債							
	その他()							
	一般財源	2,327		2	2	2	A	
	事業費計	4,654						
	国庫補助金	486					・地域包括ケアシステム構築のための地域資源の調査 ・住民主体型サロン活動の見える化を行い、高齢者等の自立支援・重度化防止につなげる	
	県支出金							
	起債							
	その他()							
	一般財源	486						
	事業費計	972		2	3	3		
	国庫補助金	579					・子育て支援情報を提供 ・子どもの予防接種の情報を保護者にお知らせ(接種時期の案内通知) ・画像を追加することにより、子育て支援情報をよりわかりやすく提供する。	
	県支出金							
	起債							
	その他()							
	一般財源	580		1	3	3		
	事業費計	1,159						
事業費合計		25,329	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入					

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.13.13 (委託料)	14,998,232	ヘルスツーリズム導入による自治体連携 健康づくりのまち推進事業
2.1.13.8 (報償費)他	3,544,894	おとな元気教室事業
2.1.13.13 (委託料)他	4,653,479	健康づくり推進個別啓発事業(がん検診等の個別受診券発券業務等)
2.1.13.13 (委託料)	972,000	健康づくりのまち構築事業(支え合いの地域づくり)
2.1.13.13 (委託料)	1,158,840	子育て支援モバイルサービス(情報発信システム)

評価視点	評価コメント		
事業構成の妥当性	国も健康寿命延伸産業の育成を支援していることから、町ではヘルスケアビジネスにおける地域資源を活用したヘルスツーリズムを推進していくことを重点事業として捉えている。ヘルスツーリズムは、町民の健康増進はもちろん、地域資源を活用した観光振興による経済効果拡大による雇用の創出、地域コミュニティの活性化、健康寿命の延伸による医療費の抑制が期待できる分野である。		
総合戦略で設定したKPIとその達成度	①	【KPI】健康プログラム開発件数 3件以上	【達成度】 100% 大仏山の遊歩道が完成し里山健康プログラムも含め3つのプログラムが完成した。
	②	【KPI】ヘルスケアビジネス参画事業者数 3件以上	【達成度】 100% ヘルシーメニュー開発店舗数が9店舗、健康プログラムにかかわってもらえる事業所が2か所となった。
	③		
	④	【KPI】	【達成度】
地方創生推進に関する貢献度	健康プログラムは杜・海辺・里山体験の3種類を開発し、ヘルシーメニュー開発協力店が9店舗となり一定のヘルスツーリズムの認証制度を受けられるまでは完成した。町民への周知はこれからであるが、ヘルスツーリズムを推進していく土台となる一般社団法人による組織も立ち上がった。 その他の健康づくり事業についても、地域で支え合うまちづくりを中心に、健康づくりを広め健康寿命の延伸につながっていると考える。		
総合評価 (今後の展開など)	健康プログラム、ヘルシーメニューの開発を行う中で明和型ヘルスツーリズムの基礎的なものができた。モニターツアーを行い来訪者へのおもてなしにはまだ不足する点があることがわかった。今後、商品としてプログラムを売っていくためには、内容をさらに見直しきめ細かな対応が必要と考える。 人材育成では、地域の健康づくりをすすめていく自主的なグループができ、今後もヘルスツーリズムの活動に協力してもらえるようになった。しかし、健康プログラムを中心となってすすめていくセラピーガイドの人材が不足しているため、今後も人材育成研修を継続していく。 また、町内でもヘルスツーリズム自体を知らない人ばかりなので、このプログラムを町民へ情報発信し、町民が活用することで町民の健康増進をすすめていく。明和町と言えば「健康」と言われるような地域づくりをすすめ、町外からの利用者が増え、観光振興にも寄与するヘルスツーリズム事業を今後もさらに推進していく。		

今後の見直し等について	
-------------	--